

統計調査ニュース

令和7年(2025年)12月

No.469



令和7年国勢調査の統計編成がスタートします！

独立行政法人統計センター理事長 佐伯 修司

5年に1度実施される国勢調査は、今回、大きな波乱なく終了することができました。まずは、御協力いただいた調査世帯の皆様から心から感謝申し上げます。また、調査に携わった調査員、市区町村の担当者を始めとする関係者の皆様、大変お疲れさまでした。

今月中旬以降、紙の調査票が日本全国から東京都新宿区若松町にある総務省第2庁舎に続々と届き始め、統計センターによる調査結果の編成(集計)が本格的に始まります。今回、オンライン回答率が50パーセント近くまで高まりましたが、それでも紙の調査票の枚数は、3千万枚以上になるものと推定されます。この膨大な調査票に記入されたデータをいかに効率的に短時間で集計できる状態に持っていかかが、腕の見せ所です。工夫の具体例を紹介すると、データの電子化には、AIによる文字認識の読み取り範囲を拡大し、読み取り精度の向上を目指します。

一方、オンライン回答で提出された調査データは統計局のシステムを経由して統計センターの集計システムに格納されます。オンライン回答は9月

中旬から受付を開始しましたが、地方の負担軽減、正確性の確保、公表の早期化の観点から、今回は産業・職業分類について統計センターの作成している格付(分類符号付与)システムによって、調査票の記入から格付ができるか否かを確認し、地方審査が必要なデータを選定するようにはしました。

国勢調査の集計結果は、日本に住む「みんな」と国と地方とが協力して作り上げる貴重な「日本のたから」です。2026年5月から2027年11月まで、速報、基本集計、詳細集計などが順次公表されます。統計センターは、予定された公表時期を徒過することのないよう、膨大な量のデータとの闘いを続けていきます。

統計センターでは、国勢調査の編成だけでなく、「統計をつくる・活かす・支える」活動を幅広く行っています(詳しくは、ホームページ参照)。まさに「日本の統計の縁の下での力持ち」である統計センターをこの機会に多くの皆さんに知ってもらえると、とてもうれしく思います。

目次

令和7年国勢調査の統計編成がスタートします!.....	1	10月18日(土)、19日(日)「統計データ・グラフフェア」を開催しました.....	5
令和7年国勢調査の結果公表の御案内.....	2	第73回統計グラフ全国コンクール入賞作品決定.....	6
消費者物価指数の2025年基準改定に向けて.....	3	Data StaRt Award~第10回地方公共団体における統計データ活用表彰~受賞団体の決定.....	8
国連アジア太平洋統計研修所「持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリングのための公的統計の理論と実務」コースについて.....	4	日本統計年鑑の御紹介/令和7年度 統計研修受講記.....	9

令和7年国勢調査の結果公表の御案内



令和7年10月1日現在で実施した国勢調査は、日本国内に住む全ての人と世帯を対象に、5年に1度実施される国の最も重要な統計調査です。

調査結果は、集計が完了した後、全てインターネットにより公表します。令和7年国勢調査結果の集計体系と公表予定は、以下のとおりです。

令和2年調査は新型コロナウイルスなどの影響により、当初予定よりも遅れて公表しましたが、令和7年調査は、令和2年調査に比べ1～2か月程度公表を早期化する予定です。



令和7年国勢調査の集計体系及び公表予定

集計区分		集計内容	表章地域	全国結果の公表予定 ()は前回公表実績
速報集計	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	全国、都道府県、市区町村	令和8年5月まで (令和3年6月25日)
	基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯、母子・父子世帯、親子の同居等に関する結果	全国、都道府県、市区町村	令和8年9月まで (令和3年11月30日)
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果		令和9年3月まで (令和4年5月27日)
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	全国、都道府県、市区町村	令和9年11月まで (令和4年12月27日)
通学地・従業地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	全国、都道府県、市区町村	令和9年5月まで (令和4年7月22日)
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	全国、都道府県、市区町村	令和8年12月まで (令和4年2月28日)
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成に関する結果	全国、都道府県、市区町村	令和9年6月まで (令和4年8月31日)
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	町丁・字等、基本単位区、地域メッシュ	該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、速やかに公表
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する基本的な事項の結果		
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果		
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果		

注)「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

消費者物価指数の2025年基準改定に向けて

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定することを目的として、1946年8月に作成を開始して以来、毎月作成・公表しています。同指数は、来年夏に「基準改定」を行う予定です。ここでは、基準改定の趣旨と主な改定内容を紹介します。

1. 基準改定の趣旨

消費者物価指数は、金融政策において目標指標として採用され、経済政策を推進する上でも極めて重要な指標として用いられています。また、国民年金や厚生年金などの物価スライド、重要な経済指標を実質化するためのデフレーター、さらには賃金・家賃・公共料金の改定の際の参考に使われるなど、官民を問わず幅広く活用されています。

消費者物価指数では、一定の周期（1955年の改定以来、5年に1回）で指数の基準年次を更新する「基準改定」を行い、採用する品目やウエイトなどを見直し、公表する系列の充実化などを行っています。

総務省統計局は、今回の改定を通じて、消費者物価の測定精度の維持向上と物価指数の有用性の確保を図り、より質の高い統計を適時的確に提供していくことを目指しています。

2. 基準改定の主な内容

(1) 指数の基準時及びウエイトの更新

指数を100とする年次を2020年から2025年に更新します。また、固定基準方式のウエイトは、2025年の家計消費支出を基準としたものに更新します。

(2) 品目の改定

指数の採用品目については、物価変動の測定精度向上を図る観点から、家計消費支出上の重要度を踏まえ、追加及び廃止を行います。また、一部品目について、統合、名称の変更、調査期間の変更も行います。この結果、新基準の品目数は589品目となります。

	品目数	対象品目の例
追加	19	ぶどう（シャインマスカット）、プロテインパウダー、ヘルメット、通信教育、ペット保険料 など
廃止	11	はくさい漬、ネクタイ、ビデオソフトレンタル料、振込手数料 など
統合	2→1	ビール風アルコール飲料を発泡酒に統合

(3) POS情報の採用拡大

近年のネット購入の増加や情報技術の進展を踏まえ、メモリーカード及びプリンタ用インクについて、

価格収集方法を調査員による調査から変更し、対面販売及びネット販売の価格を含むPOS情報^{*}を活用し、指数を作成します。

^{*} 民間の販売時点情報管理システム（Point of Sales system）において収集された情報。なお、テレビ、ビデオレコーダー、パソコン（デスクトップ型）、パソコン（ノート型）、タブレット端末、プリンタ及びカメラは、従来から引き続きPOS情報を活用

(4) モデル式の改定

航空運賃や電気代、通信料（携帯電話）などは、料金体系が多様で価格も購入条件によって異なります。これらの品目では、価格変動を適切に反映させるため、典型的な利用事例をモデルケースに採用すること等で指数を算出しています。基準改定に向け、採用する価格、モデルケースや算式の見直し等の対応を図り、精度の維持向上に必要な改定を行います。

(5) 公表系列の充実等

利用環境向上のため、品目別価格指数（東京都区部）の参考値として小数第3位までの指数を開示します。また、COICOP分類指数について、表形式を月別結果表から時系列表に変更します。

一方、利活用状況等を踏まえ、四半期平均や世帯主の住居の所有関係別指数の公表を取りやめ、効率化を図ります。

(6) 季節調整に用いるソフトウェアの切替え

最新のソフトウェアであるX-13ARIMA-SEATSへ切り替えます。

3. スケジュール

2026年夏頃、順次、以下の内容を公表する予定です。

- ① 2025年基準消費者物価指数に関する資料（ウエイト、モデル式の内容を含む。）^{※③}より1か月程度先行
- ② 2025年基準消費者物価指数の遡及結果（2025年1月分～2026年6月分）^{※③}より1週間程度先行
- ③ 2025年基準への切替え（2026年7月分（全国））

国連アジア太平洋統計研修所

「持続可能な開発目標（SDGs）のモニタリングのための 公的統計の理論と実務」コースについて

国連アジア太平洋統計研修所とは

国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）は、開発途上国の政府統計職員に対し、より高い統計の実務能力を養成することなどを目的とした、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の地域機関です。千葉県千葉市にあり、総務省が招請国政府の協力機関となっており、1970年に設立されて以来、アジア太平洋諸国だけでなく、北米や中南米、ヨーロッパ、アフリカも含めた、世界中の政府統計職員等約4万人を養成してきました。

国連アジア太平洋統計研修所が実施する研修について

国連アジア太平洋統計研修所が実施する研修のうち、日本で実施する対面研修については、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で、「持続可能な開発目標（SDGs）のモニタリングのための公的統計の理論と実務」コースを7月28日から10月31日（うち日本での対面研修は9月9日から10月31日）までの約3か月の日程で実施し、SIAPの講師や、日本政府職員などから、公的統計の基本や、統計手法、SDG指標の概論などについての講義が行われました。



▲ 研修の様子（令和7年度）

「持続可能な開発目標（SDGs）のモニタリングのための公的統計の理論と実務」コースの実地研修について

本研修コースでは、日本における公的統計を実地で学習する一環として、地方公共団体（都道府県）における家計調査業務を中心とした業務の実施状況等を学ぶことにより、講義等で学んだ研修内容をより具体的に理解し、自国の統計業務の改善に反映させるため、実地研修を実施しています。

令和7年度は、10月1日（水）から3日（金）までの3日間にわたり、鳥根県において、県の協力の下、地方公共団体における統計業務や家計調査業務についての講義、家計調査世帯への訪問等を行いました。

◆ 鳥根県 実地研修 ◆

10月1日（水）

実地研修初日は、鳥根県政策企画局長に表敬訪問を行い、県勢概要、統計調査課の業務、鳥根県における家計調査の概要について鳥根県職員から講義を受け、その後、統計調査課執務室の見学を行いました。

10月2日（木）

2日目の午前、家計調査の調査区を徒歩で訪問し、家計調査世帯及び統計調査員との懇談を行いました。午後は、鳥根県職員との質疑応答を行った後、松江城の見学等を行いました。

【統計調査員及び家計調査世帯との懇談について】

統計調査員の方から調査の依頼方法等について説明がなされ、研修員からは、調査を依頼する上で工夫している点や、統計調査員としての長年の経験を通じて感じる社会の変化はあるか等について、多くの質問がありました。

また、家計調査世帯の方から家計簿の記入方法等について説明がなされ、研修員からは、調査の中で回答しにくいと思った質問はあるか、毎日の支出記録はどのように取っているのか等の質問がありました。



▲ 懇談の様子（令和7年度）

鳥根県職員との質疑応答では、研修員の自国での国勢調査の調査方法や、調査のオンライン回答率を上げるために鳥根県が行っている取組、調査によって得られたデータの活用方法等について活発な意見が交わされ、交流を深めることができました。

10月3日（金）

最終日は、鳥根県産業技術センターにおいて、鳥根県の産業及び技術についての講義等を受けた後、鳥根県の代表的な神社である出雲大社を見学しました。

なお、3日間の実地研修を通して研修員、鳥根県から以下のような声がありました。

【研修員の感想】

- ・ 統計調査員や家計調査世帯から直接、説明や体験談を伺うことができ、調査についてより深く理解することができた。
- ・ 本研修を通して得られた経験や知識をもとに、自国の統計システムをより一層向上させていきたい。

【鳥根県の感想】

- ・ 研修員が、鳥根県の家計調査の取組状況等について熱心に聞き、掘り下げた内容の質問を積極的に行っており、本研修に真摯に取り組んでいる姿勢に感銘を受けた。

10月18日(土)、19日(日)「統計データ・グラフフェア」を開催しました

総務省政策統括官(統計制度担当)室では、「統計の日」(10月18日)の関連行事として、10月18日(土)・19日(日)の2日間、新宿駅西口広場イベントコーナー(東京都新宿区)で、総務省、東京都及び(公財)統計情報研究開発センターの共催による「統計データ・グラフフェア」を開催し、2日間で4,720人の方に御来場いただきました。

開催に当たっては、様々な統計の情報に触れることにより、統計の大切さ、面白さを感じていただけるイベントを目指し、各府省及び地方公共団体からの協力を得て準備を進め、統計グラフコンクール入賞作品のほか、政府統計に関する情報、統計データから各都道府県の魅力を紹介する展示、統計コンテンツの操作体験などを行いました。

御協力くださいました皆様に心より感謝を申し上げます。

統計グラフコンクール入賞作品の展示

統計グラフ全国コンクールの入賞作品並びに東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県内の統計グラフコンクールにおける入選作品、約200作品を展示しました。

全国の小・中学生、高校生、一般まで幅広い世代の方々が統計グラフを用いて作り上げた作品が展示され、「ほかの人がどんな作品を発表しているか見なかった」「おもしろい着眼点とまとめ力、表現力、総合的な熱量に驚いた」「小学生・中学生達が真剣に統計について考えていることに驚いた」などの声が聞かれました。また、入賞された方が作品の前で記念撮影をする姿も見られました。



(統計グラフコンクール入賞作品展示)

都道府県の企画展示コーナー

各都道府県が統計データを用いて、地域の魅力を紹介するパネルの展示と、移住や観光のパンフレット、特産物に関する資料から学生の奨学金に関する資料まで、地域の特色や実施している事業を紹介する資料による広報展示を行いました。パネルの写真撮影に加え、興味を持った資料やパンフレットを手に取り持ち

帰られる方が多く「PRの内容が様々でおもしろい」「普段目にしない暮らしに関する資料などを見て訪れてみたくなった」との感想が寄せられました。

令和7年国勢調査紹介コーナー

令和7年10月1日、国勢調査が実施されました。このコーナーでは100年以上の歴史がある国勢調査のこれまでのあゆみを動画で紹介し、国勢調査の概要や結果から分かることについてまとめた冊子を配布するとともに、令和7年国勢調査回答へのお礼と回答がお済みでない方へ、インターネットでの回答をお願いしました。

つかってみよう! 統計データ

タブレット端末により統計コンテンツの操作体験を通して、統計データに触れていただきました。子供向けコンテンツ「キッズすたっと」のクイズは大人でも回答に苦労するものもあり、親子で楽しんでいただきました。日本の統計に関するポータルサイト「e-Stat」の操作では「統計データの使い方を知ることができた」との感想をいただきました。



(つかってみよう! 統計データ 体験の様子)

スタンプラリー

初めての試みとして会場内の展示を巡る「スタンプラリー」を開催しました。全13個のスタンプを押すため、各コーナーを御覧いただきながら、お子様から大人までたくさんの方にお楽しみいただきました。

このほか、国の機関が実施している統計に関する展示、日本の「統計の日」と5年に一度の「世界統計の日」を紹介する展示も行いました。

総務省政策統括官(統計制度担当)室では、国民の皆様が統計の重要性に対する関心と理解を深め、統計調査に御協力をいただけるよう、引き続き、統計の普及・啓発活動に取り組んでまいります。

第73回統計グラフ全国コンクール入賞作品決定

総務大臣賞は、慶應義塾湘南藤沢中等部・高等部 4年 岩佐 葵さんの作品

80歳になっても20本の歯を！ — 未来の自分へ、今できること —

【統計グラフ全国コンクール】

統計グラフ全国コンクールは、国民の皆様へ、統計グラフの作成を通じて、日常生活の中で統計を利用することの有用性を知っていただくとともに、統計調査への理解を深めていただくことを目的として、昭和28年から実施されています。（公財）統計情報研究開発センターが主催する第73回統計グラフ全国コンクールは、総務省、文部科学省等の関係機関が後援・協賛し、実施されました。

【審査経過】

第73回を迎える本年度は、全6部門に、全国の

小・中学生から一般の方まで、計20,775作品に及ぶ多くの応募があり、各都道府県の統計グラフコンクールを兼ねた第1次審査、総務省職員等による第2次審査を経た後、統計グラフ全国コンクール最終審査会（審査委員長：渡辺美智子立正大学データサイエンス学部教授）において、部門別に特選6作品が決定されました。

さらに、各部の特選作品から、「総務大臣賞」、「文部科学大臣賞」、「日本統計学会会長賞」、「日本品質管理学会賞」、「金丸三郎賞」及び「石橋信夫賞」を決定しました。

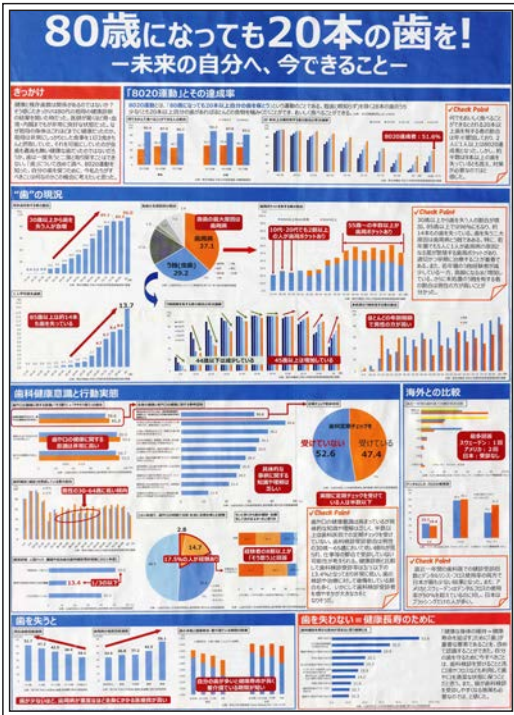
以下に作品を御紹介します。

令和7年度 総務大臣賞及び文部科学大臣賞

【総務大臣賞】

80歳になっても20本の歯を！ — 未来の自分へ、今できること —

〔第6部 高校生以上（手書き・パソコン利用不問）特選作品〕

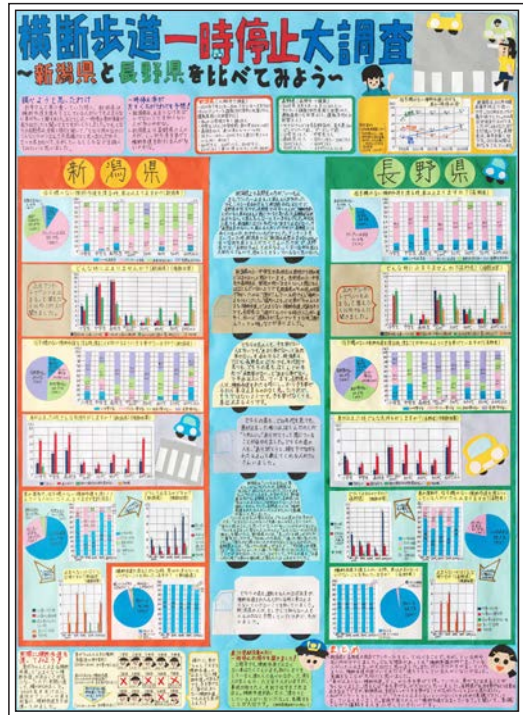


神奈川県 慶應義塾湘南藤沢中等部・高等部4年
岩佐 葵さん

【文部科学大臣賞】

横断歩道一時停止大調査 ～新潟県と長野県を比べてみよう～

〔第3部 小学校5・6年生の児童 特選作品〕



新潟県 上越市立国府小学校5年
金子 凜奈さん

特別賞受賞作品 

【日本統計学会会長賞】
救急車の有料化は必要か

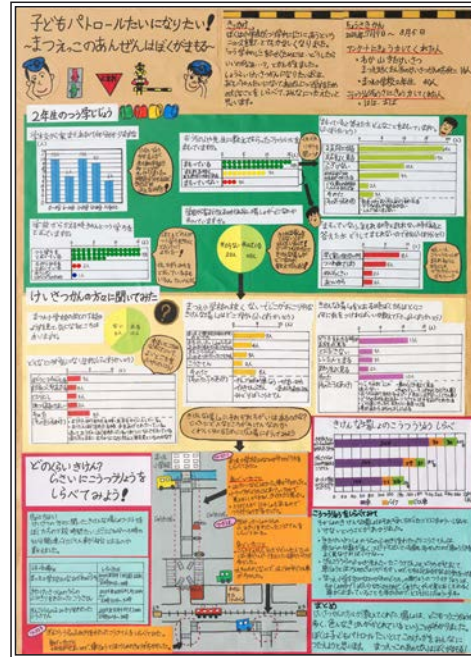
〔第4部 中学校の生徒 特選作品〕



京都府 京都教育大学附属京都小中学校8年
岸谷 実玲さん

【日本品質管理学会賞】
子どもパトロールたいになりたい！
～まつえっこのあんぜんはぼくがまもる～

〔第1部 小学校1・2年生の児童 特選作品〕

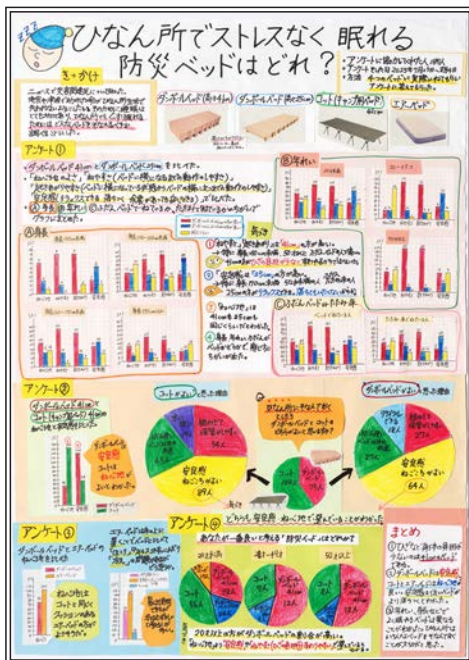


和歌山県 和歌山市立松江小学校2年
高井 陽太さん

【金丸三郎賞】

ひなん所でストレスなく眠れる防災ベッドはどれ？

〔第2部 小学校3・4年生の児童 特選作品〕

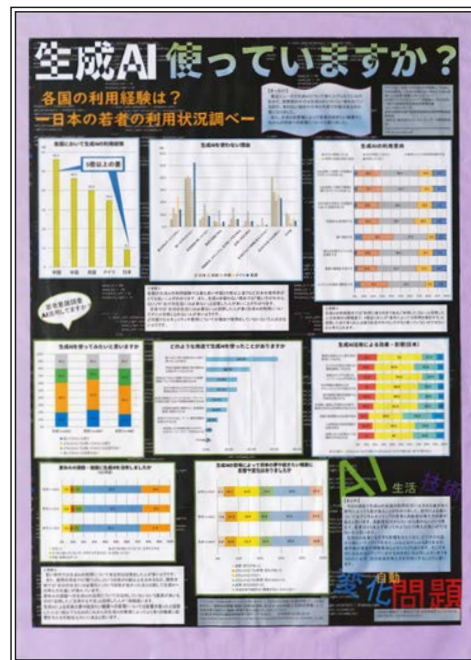


徳島県 藍住町立藍住北小学校4年
宮本 真聡さん

【石橋信夫賞】

生成AI使っていますか？
—日本の若者の利用状況調べ—

〔第5部 小中学生のパソコン統計グラフ 特選作品〕



千葉県 茂原市立東中学校3年
有波 大志さん

Data StaRt Award

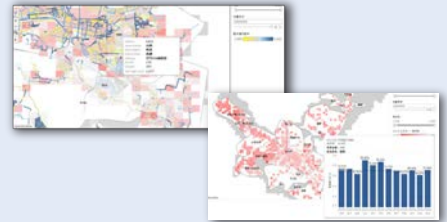
～第10回地方公共団体における統計データ利活用表彰～受賞団体の決定

総務省統計データ利活用センターでは、客観的な統計データに基づく確かつ効率的な行政運営を促進する観点から、地方公共団体における統計データの利活用を推進することを目的として、統計データを利活用した優れた取組を進める地方公共団体に対する表彰を実施しています。

令和7年度に実施した第10回の総務大臣賞、統計局長賞及び特別賞は、次のとおりです。

【総務大臣賞：岐阜県 関市】ゼロコストで実現する水道有収率詳細可視化と漏水リスク対策

- 市の上水道・下水道事業における「有収率」（供給された水の総量のうち料金収入につながる割合）が、これまで市域全体でしか把握できていなかった。保有する既存データのみを活用し、ゼロコストで有収率を250mメッシュ単位まで詳細に可視化することに成功した。漏水・不明水リスクの高いエリアが明確になることで、今後、水道管修繕調査などのコスト削減が期待される。



【統計局長賞：大阪府】大阪府広域データ連携基盤（ORDEN）

- 公民の様々なデータの流通・連携を促進し、府民の利便性向上と、大阪の都市競争力の強化につなげるため、スマートシティの実現に不可欠な社会インフラとして「大阪広域データ連携基盤（ORDEN*）」を運用及びその活用を促進した。

*ORDEN（オルデン）・・・『Osaka Regional Data Exchange Network』の頭文字



【特別賞：千葉県 柏市】フレイル予防×インセンティブで介護給付費削減効果！

- 高齢者が自身のフレイルリスクを可視化する『フレイルチェック』と、運動や社会参加を促すインセンティブ事業『かしわフレイル予防ポイント制度』を一体的に実施した。健診・医療・介護データと上記事業データを連携し、傾向スコア×差分の差分法で解析。両事業に参加した場合は年間平均介護給付費が43万円/人、インセンティブ事業のみに参加した場合でも2.2万円/人、有意に低減した。

【特別賞：兵庫県 西宮市】データを活用した不登校対策事業

- 武庫川女子大学と連携し、児童生徒の心理状態を定量的に定点観測するオンライン調査システム「こころん・サーモ」を開発、市内全小・中学校等に導入した。分析により不登校リスクに有意に関連する心理的变化要因を特定した。この結果に基づき、教員が不登校リスク兆候を早期に把握し適切な介入を行う支援方法を検討中であり、令和7年度中に市内複数校でパイロット実施、令和8年度以降に本格実装を予定している。

【特別賞：広島県 東広島市】モバイルGPSデータによる推定交通量と推定迂回路を利用した橋梁維持管理方針の検討

- 人流データによって橋梁の交通量を確認し、迂回経路を選定。迂回距離、最も近い橋梁までの距離を算出し、合わせて、橋梁の幅員や長さ、健全度を考慮することで、集約・撤去の検討の余地がある橋梁の絞り込みや優先度の検討に役立てた。

本表彰事業及び受賞取組の概要については、下記のウェブサイトを御覧ください。

【Data StaRt Award～地方公共団体における統計データ利活用表彰～（事業紹介）】

<https://www.stat.go.jp/info/guide/rikatsuyou/index.html>

【Data StaRt Award～第10回地方公共団体における統計データ利活用表彰～（受賞取組の概要）】

https://www.stat.go.jp/guide/public/rikatsuyou/pdf/ho251020_ref.pdf

日本統計年鑑の御紹介

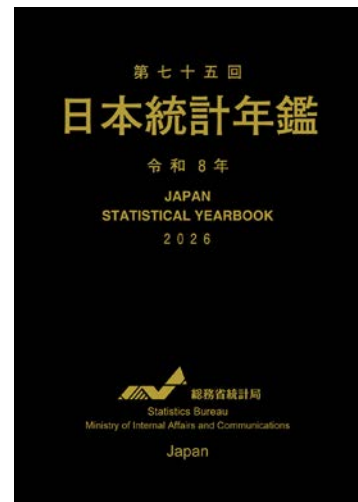
総務省統計局では、「第七十五回 日本統計年鑑（令和8年）」を刊行しました。

「日本統計年鑑」は、我が国の官公庁や民間調査機関などが実施又は作成している統計調査、業務統計及び加工統計から、我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野にわたる基本的な統計を、網羅的かつ体系的に収録した総合統計書です。

本書は、明治5年刊行の「辛未政表（しんびせいひょう）」を起源として、明治15年の創刊以来59回に及んだ「日本帝国統計年鑑」の流れをくむものであり、第二次世界大戦の影響で一時刊行の停止の後、昭和24年から「日本統計年鑑」として新たに刊行を始め、その後、毎年刊行してきました。

第七十五回は、30の分野及び546の統計表からなり、各章の冒頭では、統計調査の概要などについても解説しています。

統計表には、英文も付していますので、海外に日本の紹介をする際にも利用できます。



日本統計年鑑

総務省統計局で刊行している総合統計書は、ホームページにも掲載していますので御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/sougou/index.html>

令和7年度統計研修受講記

令和7年度「人口推計」を受講して

厚生労働省・国立保健医療科学院 保健医療情報政策研究センター 星 佳芳

私は、この度、2025年5月19～22日に「人口推計」の研修を受講いたしましたので、その体験について記したいと思います。この研修は、厚生労働省を通して受講の機会をいただきました。受講者も、省庁の枠を超えて、様々な背景を持つ方々でした。

私は、これまで、医学部の教員として、公衆衛生学のカリキュラムの中で、人口動態統計（国勢調査）や人口動態統計の講義を担当していた時期がありました。また、現在、所属している国立保健医療科学院（以下、当院）にて、自治体・保健所等から研修に来られる研修生の方の分析課題（保健統計・疫学関連）を支援する際には、常に、地域の人口問題が背景にあります。しかし、人口推計について、体系的に深く学ぶ機会を得たのは、今回が初めてでした。研修では、「日本と世界の人口動向と今後の課題」「人口分析」「人口の将来推計」「世帯の変動」「世帯推計」など、各分野の専門家の先生方から講義を受ける貴重な機会でした。また、Excelを用いて、実際に人口を推計する演習も行われました。講義資料は、大変、分かりやすく整えられており、私自身が日頃の業務で作成する講義資料を改善する上でも多くの示唆を得ました。

久しぶりに資料を開いたところ、忘れかけている内容もありましたが、資料をPDFファイルとして、USBに保存して持ち帰ることが許されましたので、今後も繰り返し振り返り、最新動向情報を入手する基礎を教わったと

思いますので、継続して学び、業務に生かしていきたいと思えます。

ところで、私が所属する国立保健医療科学院の前身である国立公衆衛生院には、かつて保健統計人口学部があり、その時代から在籍されていた先生方に研究等を御相談する機会もありました。平成8年に社会保障・人口問題研究所が設立され、現在も当院とは、共同研究が行われています。疾病構造・死因の動向や健康問題は、人口問題と密接に関連しています。統計研究研修所は総務省に設置されているとのことで、私が日頃扱っている保健医療情報に関する研究も、幅広い分野の知見を踏まえることの重要性を改めて認識いたしました。

今回私は、通いで参加したため、寮に入られた方々との交流の時間を持ってなかったことは残念でした。しかし、講義の中で、受講者の皆様が、普段の業務で人口問題とどのように関わっておられるかを順番に発言する機会があり、大変興味深く拝聴しました。時には、講師の先生の御自身のお仕事や研究に対する姿勢を語られる場面もあり、深く傾きながら楽しい時間を過ごすことができました。

このように専門の先生方からの御講義を浴びるよう受けられたことに深く感謝しております。この機会を与えてくださった統計研究研修所の皆様、そして当院の関係者の皆様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

最近の数字

	人口		労働・賃金				産業			家計(二人以上の世帯)		物価	
	総人口 (推計による人口)		就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数			
	千人(Pは万人)									万人	%	円	2020=100
実数	2025. 6	123,371	6873	2.5	514,106	103.3	37.3	295,419	776,288	111.7	110.8		
	7	P 12330	6850	2.3	416,744	102.1	P 36.4	305,694	559,705	111.9	111.0		
	8	P 12330	6835	2.6	299,955	100.6	P 35.9	313,977	506,538	112.1	111.2		
	9	P 12317	6863	2.6	297,787	103.2	P 38.6	303,214	413,961	112.0	110.7		
	10	P 12321	6865	2.6	P 300,141	P 104.6	...	306,872	499,170	112.8	111.8		
11	P 12319	P 112.2		
前年同月比	2025. 6	-	0.7	* 0.0	3.1	* 2.1	7.1	1.3	-8.1	3.3	3.1		
	7	-	0.8	* -0.2	3.4	* -1.2	P 5.2	1.4	-4.9	3.1	2.9		
	8	-	0.3	* 0.3	1.3	* -1.5	P 5.7	2.3	1.9	2.7	2.5		
	9	-	0.7	* 0.0	2.1	* 2.6	P 7.2	1.8	-0.6	2.9	2.5		
	10	-	0.8	* 0.0	P 2.6	*P 1.4	-	-3.0	-0.4	3.0	2.7		

(注) P:速報値 * :対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程(2025年12月~2026年1月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
12月16日	地域分析コース「地域分析」開講【集合】(～19日)	1月下旬	オンライン統計研修【第4回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～2月下旬)
1月9日	ビジネスパーソン向け統計データ活用セミナー～ビジネスシーンにおける政府統計の活用～【第1回】【ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第4回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(～2月下旬)
21日	人口・経済統計コース「社会・人口統計の基本」開講【集合】(～23日)	〃	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(～2月下旬)
27日	ビジネスパーソン向け統計データ活用セミナー～ビジネスシーンにおける政府統計の活用～【第2回】【ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第4回】統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講(～2月下旬)
〃	マイクロデータコース「マイクロデータ分析-Rによる統計解析」開講【集合】(～30日)		

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
12月5日	家計調査(家計収支編:2025年10月分)公表	1月9日	消費動向指数(CTI)2025年11月分公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2025年10月分)公表	〃	小売物価統計調査(ガソリン)2025年12月分公表
〃	消費動向指数(CTI)2025年10月分公表	23日	消費者物価指数(全国:2025年12月分及び2025年平均)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2025年11月分公表	〃	小売物価統計調査(全国:2025年12月分)公表
12日	2025年科学技術研究調査結果公表	〃	サービス産業動態統計調査(2025年11月分速報及び2025年8月分確報)公表
19日	消費者物価指数(全国:2025年11月分)公表	〃	家計調査(貯蓄・負債編:2025年7～9月期平均)公表
〃	小売物価統計調査(全国:2025年11月分)公表	30日	労働力調査(基本集計)2025年12月分、2025年10～12月期平均及び2025年平均公表
〃	人口推計(2025年7月1日現在確定値及び2025年12月1日現在概算値)公表	〃	消費者物価指数(東京都区部:2026年1月分(中旬速報値))公表
〃	令和6年全国家計構造調査(家計収支に関する結果)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2026年1月分)公表
22日	サービス産業動態統計調査(2025年10月分速報及び2025年7月分確報)公表	下旬	人口推計(2025年8月1日現在確定値及び2026年1月1日現在概算値)公表
24日	経済構造実態調査(2024年四次集計結果)公表	〃	住民基本台帳人口移動報告(2025年12月分)公表
〃	令和6年経済センサス基礎調査(甲調査確報集計結果)公表	〃	住民基本台帳人口移動報告(2025年結果)公表
25日	住民基本台帳人口移動報告(2025年11月分)公表		
26日	労働力調査(基本集計)2025年11月分公表		
〃	消費者物価指数(東京都区部:2025年12月分(中旬速報値))及び2025年平均(速報値)公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2025年12月分)公表		
31日	統計トピックス「午年生まれ」と「新成人」の人口 -令和8年 新年にちなんで-公表		
1月9日	家計調査(家計収支編:2025年11月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2025年11月分)公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。